

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第65期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 中国工業株式会社

【英訳名】 CHUGOKUKOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野村 實也

【本店の所在の場所】 広島市中区小町2番26号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行って
おりません。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 広島県呉市広名田一丁目3番1号

【電話番号】 0823-72-1322

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 小田 和守

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	4,780,762	5,087,529	11,793,759
経常利益又は経常損失() (千円)	168,347	97,429	91,174
四半期純損失()又は当期純利益 (千円)	194,962	118,667	61,213
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	164,699	36,161	123,915
純資産額 (千円)	3,192,766	3,567,661	3,481,141
総資産額 (千円)	9,005,527	9,447,340	9,841,347
1株当たり四半期純損失金額 ()又は1株当たり当期純利益金額 (円)	57.54	35.03	18.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	32.65	34.93	32.76
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	141,648	211,223	383,294
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	91,042	54,070	48,531
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	210,983	313,705	362,136
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	438,790	330,220	486,773

回次	第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	23.38	13.36

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成25年10月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行いました。第64期連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額または1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による積極的な経済政策により円安・株高傾向が続き、企業業績の回復や雇用情勢の改善など明るい兆しが見られたものの、一方で円安による原材料と原油価格の上昇に加え、消費増税による特需の反動、夏場の異常気象や度重なる自然災害の影響等により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

一方、当社グループを取り巻くガス事業分野も改正電気事業法が成立し、2016年の電力小売の完全自由化が決定されたことを受け、急激に規制緩和の方向に進んでおり、業種の垣根を越えた業界再編に向けて変化が続いております。また、設備投資は、底堅く推移しているものの、足踏み状態となっており、いまだ力強さに欠ける状況となっております。

このような経済情勢のなか、当社グループはL P ガス容器の需要が増大したことや畜産分野の主力製品である飼料タンクの販売数量が増加したことにより高圧機器事業と施設機器事業が増収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は50億87百万円(前年同期比3億6百万円の増収)となり、営業損失は1億14百万円(前年同期比59百万円の赤字縮小)、経常損失は97百万円(前年同期比70百万円の赤字縮小)、四半期純損失は1億18百万円(前年同期比76百万円の赤字縮小)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

高圧機器事業

L P ガス容器及び一般高圧ガス容器の販売数量が増加したことにより、事業全体の売上高は28億28百万円となり、前年同期を2億91百万円(11.5%)上回りました。また、セグメント利益(営業利益)は、売上高の増加により前年同期を89百万円上回る1億21百万円となりました。

鉄構輸送機事業

コンベヤ設備を主体とした搬送機器の受注が減少したことにより、事業全体の売上高は3億10百万円となり、前年同期を44百万円(12.5%)下回りました。しかしながら、総コストの削減に努めました結果、セグメント利益(営業利益)は、前年同期を10百万円上回る16百万円となりました。

施設機器事業

畜産分野の主力製品である飼料タンクの販売数量が増加したことにより、事業全体の売上高は5億43百万円となり、前年同期を92百万円(20.5%)上回りました。また、セグメント損失(営業損失)は売上高の増加により、27百万円と前年同期と比べ5百万円の赤字縮小となりました。

運送事業

国内貨物輸送量を中心に取扱物量が減少したことにより、事業全体の売上高は14億4百万円となり、前年同期を33百万円(2.3%)下回りました。また、セグメント利益(営業利益)は、売上高減少に加え、燃料価格の高騰や新たに高速道路料金の値上げによるコスト増などにより、前年同期を10百万円下回る10百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して3億94百万円(4.0%)減少し、94億47百万円となりました。

資産は、投資有価証券が時価の上昇により2億39百万円、たな卸資産が2億19百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が1億97百万円、受取手形及び売掛金が6億82百万円それぞれ減少しました。

負債は、前受金が1億86百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が2億56百万円、借入金が2億69百万円及び退職給付に係る負債が1億49百万円それぞれ減少した結果、負債合計は4億80百万円(7.6%)減少し、58億79百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が65百万円減少しましたが、その他有価証券評価差額金が1億41百万円増加した結果、純資産合計は86百万円(2.5%)増加し、35億67百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の回収、前受金の増加はありましたものの、たな卸資産の増加、仕入債務の減少、退職給付に係る負債の減少、有形固定資産の取得、借入金の返済により、前連結会計年度末に比べ1億56百万円(32.2%)減少し、3億30百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、2億11百万円であります(前年同期は得られた資金が1億41百万円)。これは、たな卸資産の増加、仕入債務の減少、退職給付に係る負債の減少はありましたものの、前受金の増加、売上債権の回収が進んだことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、54百万円であります(前年同期は得られた資金が91百万円)。これは、主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、3億13百万円であります(前年同期は使用した資金が2億10百万円)。これは、主に借入金の返済によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は27百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,420,000	3,420,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	3,420,000	3,420,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		3,420,000		1,710,000		329,299

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内3-4-1	403	11.80
株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	広島市中区紙屋町1-3-8 (東京都中央区晴海1-8-12)	110	3.21
株式会社宮入バルブ製作所	東京都中央区銀座西1-2	99	2.89
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	90	2.63
河口隆俊	東京都中野区本町	79	2.32
中鋼運輸株式会社	広島県呉市広町田2-7-41	59	1.72
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	56	1.64
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	50	1.46
日本瓦斯株式会社	東京都中央区八丁堀2-10-7	44	1.28
株式会社もみじ銀行	広島市中区胡町1-24	37	1.10
計		1,029	30.10

(注) 中鋼運輸株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権を有しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,900		
	(相互保有株式) 普通株式 59,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,345,500	33,455	
単元未満株式	普通株式 11,600		1単元未満の株式
発行済株式総数	3,420,000		
総株主の議決権		33,455	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、中鋼運輸株式会社所有の相互保有株式84株及び当社所有の自己株式66株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中国工業株式会社	広島市中区小町2-26	3,900		3,900	0.11
(相互保有株式) 中鋼運輸株式会社	広島県呉市広町田2-7-41	59,000		59,000	1.72
計		62,900		62,900	1.84

(注) 株主名簿上は中鋼運輸株式会社の名義となっておりますが、実質的に同社が所有していない株式が1,100株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	906,258	708,995
受取手形及び売掛金	3,374,931	2,692,526
電子記録債権	90,438	66,738
製品	142,717	266,943
仕掛品	535,453	640,182
原材料及び貯蔵品	220,519	211,069
その他	106,424	119,181
貸倒引当金	1,534	1,252
流動資産合計	5,375,208	4,704,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	547,403	588,362
機械装置及び運搬具（純額）	333,926	344,203
土地	2,207,049	2,207,049
リース資産（純額）	91,822	83,733
建設仮勘定	20,864	11,678
その他（純額）	14,513	23,086
有形固定資産合計	3,215,579	3,258,114
無形固定資産	37,843	36,968
投資その他の資産		
投資有価証券	1,091,830	1,331,294
建設協力金	19,860	16,920
その他	156,644	154,199
貸倒引当金	55,618	54,540
投資その他の資産合計	1,212,717	1,447,873
固定資産合計	4,466,139	4,742,956
資産合計	9,841,347	9,447,340

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,541,121	1,284,182
電子記録債務	462,039	400,540
短期借入金	1,902,829	1,653,995
リース債務	32,860	31,159
未払金	156,995	108,749
未払費用	85,507	94,675
未払法人税等	35,750	19,930
未払消費税等	41,953	19,319
前受金	112,285	298,775
賞与引当金	80,811	134,128
役員賞与引当金	12,000	6,000
その他	32,640	66,044
流動負債合計	4,496,794	4,117,499
固定負債		
長期借入金	376,434	355,896
リース債務	117,855	106,790
役員退職慰労引当金	75,684	75,684
退職給付に係る負債	1,116,813	967,754
その他	176,623	256,054
固定負債合計	1,863,411	1,762,179
負債合計	6,360,206	5,879,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,710,000	1,710,000
資本剰余金	329,347	329,347
利益剰余金	1,035,307	969,636
自己株式	80,755	80,777
株主資本合計	2,993,899	2,928,206
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	230,236	371,822
その他の包括利益累計額合計	230,236	371,822
少数株主持分	257,006	267,632
純資産合計	3,481,141	3,567,661
負債純資産合計	9,841,347	9,447,340

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	4,780,762	5,087,529
売上原価	3,972,343	4,121,352
売上総利益	808,418	966,176
販売費及び一般管理費	982,624	1,080,561
営業損失()	174,206	114,385
営業外収益		
受取利息	600	526
受取配当金	12,275	11,028
助成金収入	1,289	11,703
その他	10,938	10,019
営業外収益合計	25,102	33,277
営業外費用		
支払利息	13,133	10,103
出向者人件費	2,340	1,411
その他	3,769	4,806
営業外費用合計	19,243	16,321
経常損失()	168,347	97,429
特別利益		
固定資産売却益	999	909
特別利益合計	999	909
特別損失		
固定資産除売却損	252	445
ゴルフ会員権評価損	3,800	220
特別損失合計	4,052	665
税金等調整前四半期純損失()	171,399	97,184
法人税、住民税及び事業税	15,533	17,872
法人税等調整額	1,748	579
法人税等合計	17,281	18,452
少数株主損益調整前四半期純損失()	188,681	115,637
少数株主利益	6,281	3,030
四半期純損失()	194,962	118,667

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	188,681	115,637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,981	151,798
その他の包括利益合計	23,981	151,798
四半期包括利益	164,699	36,161
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	170,358	22,918
少数株主に係る四半期包括利益	5,659	13,242

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	171,399	97,184
減価償却費	98,447	89,275
貸倒引当金の増減額(は減少)	581	1,359
退職給付引当金の増減額(は減少)	103,030	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	72,563
賞与引当金の増減額(は減少)	3,798	53,316
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,000	6,000
受取利息及び受取配当金	12,875	11,555
支払利息	13,133	10,103
有形固定資産売却損益(は益)	747	464
ゴルフ会員権評価損	3,800	220
売上債権の増減額(は増加)	675,146	714,032
たな卸資産の増減額(は増加)	90,628	219,505
その他の資産の増減額(は増加)	1,723	13,090
仕入債務の増減額(は減少)	188,231	318,438
未払消費税等の増減額(は減少)	25,774	22,633
前受金の増減額(は減少)	81,161	186,489
割引手形の増減額(は減少)	28,534	7,927
その他の負債の増減額(は減少)	85,577	49,655
小計	162,545	233,059
利息及び配当金の受取額	14,522	16,478
利息の支払額	12,958	10,233
法人税等の支払額	22,460	28,081
営業活動によるキャッシュ・フロー	141,648	211,223
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	18,215	19,290
定期預金の払戻による収入	24,000	60,000
有形固定資産の取得による支出	45,396	89,712
有形固定資産の売却による収入	1,046	980
投資有価証券の取得による支出	6,393	6,047
投資有価証券の売却及び償還による収入	136,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,042	54,070
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	275,000	190,000
長期借入れによる収入	200,000	50,000
長期借入金の返済による支出	111,747	129,372
自己株式の取得による支出	38	21
リース債務の返済による支出	21,581	18,196
配当金の支払額	-	23,498
少数株主への配当金の支払額	2,616	2,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	210,983	313,705
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	21,707	156,552
現金及び現金同等物の期首残高	417,082	486,773
現金及び現金同等物の四半期末残高	438,790	330,220

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づき割引率を決定する方法から退職給付支払ごとの支払見込期間を反映する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が76,495千円減少し、利益剰余金が同額増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	36,383千円	28,455千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
運送費	253,181千円	292,551千円
役員報酬	72,222	77,154
役員賞与引当金繰入額	5,000	6,000
給料・賞与	231,269	241,202
賞与引当金繰入額	37,344	58,758
法定福利費	48,225	53,551
退職給付費用	17,572	16,407
貸倒引当金繰入額	2,246	1,579
旅費交通費	56,634	51,736
減価償却費	15,753	14,047

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	850,985千円	708,995千円
預入期間が3か月を超える定期預金	412,195	378,775
現金及び現金同等物	438,790	330,220

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月26日 取締役会	普通株式	23,715	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	高圧機器 事業	鉄構輸送機 事業	施設機器 事業	運送事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,537,013	355,101	451,168	1,437,478	4,780,762		4,780,762
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,015			216,476	230,491	230,491	
計	2,551,028	355,101	451,168	1,653,955	5,011,253	230,491	4,780,762
セグメント利益又は損失()	31,485	5,646	32,919	20,614	24,825	199,031	174,206

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 199,031千円には、セグメント間取引消去157千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 199,189千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない、経営管理部、総務部等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	高圧機器 事業	鉄構輸送機 事業	施設機器 事業	運送事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,828,842	310,808	543,775	1,404,103	5,087,529		5,087,529
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,853			240,592	242,446	242,446	
計	2,830,696	310,808	543,775	1,644,696	5,329,975	242,446	5,087,529
セグメント利益又は損失()	121,092	16,475	27,813	10,343	120,097	234,483	114,385

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 234,483千円には、セグメント間取引消去420千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 234,903千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない、経営管理部、総務部等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	57円54銭	35円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	194,962	118,667
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	194,962	118,667
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,388	3,387

(注) 1 平成25年10月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

中国工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴田良智印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮本芳樹印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中国工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中国工業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。